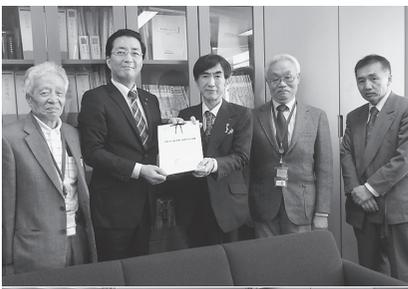


17日行動 3国会 ストップ患者負担増

大阪選出議員に社会保障改悪の撤回を要請

安倍政権がさらなる社会保障費削減策を計画するなか、保団連中央要請行動が3月17日に行われ、協会から下井昭介副理事長はじめ、役員、事務局15人が参加した。

地元選出の衆参国会議員へ保険範囲の拡大、患者負担増計画の中止、TPP協定の国会承認の否決を求めて陳情。「保険



上：山下芳生議員(左から2人目)、清水忠史議員(右から2人目)
下：清水忠史議員(左から2人目)、山下芳生議員(右から2人目)

で良い歯科医療の実現を求める「署名」「ストップ！患者負担増」署名の紹介議員になるよう要請した。

参院内閣委員会で協会の学校歯科治療調査を取り上げた山下芳生議員(共産)と面談し、役員が体験した子どもの口腔崩壊事例について報告。子どもの医療費助成の拡充を訴えた。山下氏は「子どもの貧困は大きな焦点。高校まで無料で受診できる状況をつくる必要がある」と受け止めた。

「ストップ！患者負担増キックオフ集会」での清水忠史議員の国会報告では、TPPの特別委員会が衆院で3月24日に設置され、国会承認へ向けた協議がスタートすることだった。

このままTPPが認められれば、医療に重大な影響を及ぼすことになる。日本の公的医療保険制度が米国の民間保険会社の営業障壁になっていると判断されれば、国民皆保険が壊されかねない。特許期間の延長でジェネリック医薬品の使用も困難になる。医療費の負担増につながる。国民に浸透していないように感じる。この点を会員にも国民にも理解してもらえぬ表現で訴えていきたいと考えた。

政治の役割を痛感

理事・杉本 毅

社営業障壁になっていると判断されれば、国民皆保険が壊されかねない。特許期間の延長でジェネリック医薬品の使用も困難になる。医療費の負担増につながる。国民に浸透していないように感じる。この点を会員にも国民にも理解してもらえぬ表現で訴えていきたいと考えた。

議員要請では秘書と懇談した。政府が計画している患者負担増についてあまり理解していないようだった。ただ、学校歯科治療調査の養護教諭のコメントを示すと、かなりの反応があった。子どもが貧困状況にあるのは、親と周りの人が

南河内地区

富田林市長と面談

子ども医療費助成 高卒まで拡充を要望

貧困になっているからだ。この問題を解決するために政治が果たすべき役割は大きいと感じた。政府に望むのは安全と豊かな暮らしであると考え、平和で貧困のない日本を実現するために活動していきたい。

南河内地区は3月8日、富田林市長・多田利喜氏と同市の子どもの医療費助成制度拡充について面談した。中村新太郎理事(同地区責任者)、新宅雅文監事(同地区役員)、医科協会から山村友良氏(河南ブロック世話人代表)が参加した。同地区では「子育ていちばんの富田林市に！」



多田利喜富田林市長(右)に子ども医療費助成の拡充を要望する協会役員

をスローガンに、年明けから医科協会河南ブロックと共同で、同市の子どもの医療費助成制度の対象年齢を18歳まで引き上げることを求める要望署名

に取り組んできた。中村理事は寝屋川市が2015年7月から高校卒業まで医療費助成を拡大したことに触れ、富田林市でも助成拡充を速やかに達成できるよう要請した。多田市長は、「助成拡充はすぐに取り組みたい提案だが、恒久的な財源が必要で早急に対応することは難しい。もう少しじっくり推移をみたい」と述べた。

減し、大企業を優遇、競争ができる国づくりを進める。このような政治を抜本的に変えなければ、歯科医療の危機を根本から打開することはできません。社会保障を充実させ、正規雇用を増やし、低賃金を改善してこそ、経済成長につながります。

私たちは、命と健康を脅かすいかなる行為にも断固反対します。平和は歯科医療の礎です。改憲を許さず、平和を守り、社会保障を抜本的に改善・拡充するために全力を尽くします。

協会では3月21日の新年度中央説明会で社会保障充実や安全確保関連法廃止などを求めるアピールを採択した。全文は次の通り。

◇ 私たちは、いつでも、どこでも、誰もが安心、安全な歯科医療を受けることができる社会を目指し全力をあげてきました。「保険でよい歯科医療を求める」運動では、大阪の会員や共闘団体のみなさんから3万筆を超える署名が寄せられ、全国では29万筆超を集約し、国会に届けました。

2016年報酬改定

新点数中央説明会アピール

これらの運動により、今回の診療報酬改定でも要求の一部が実現しています。しかし、ネット改定率ではマイナス1.03%と大幅なマイナス改定となりました。歯科本体

の改定率こそ0.61%のプラス改定となっていますが、金額としては国費ベースでわずか50億円と歯科医療の抜本的改善には程遠い内容となっています。協会が実施した学校歯科治療調査や受診実態調査で

た。今後も、「保険はずし」や「患者窓口負担増」など、医療をはじめとするあらゆる分野で具体的な社会保障費削減政策を計画しています。協会が実施した学校歯科治療調査や受診実態調査で

り、医療の崩壊を招くこととは明らかです。また、15年9月、多くの国民が反対の声をあげた中、安保関連法制が可決されました。「専守防衛」を原則とした戦後日本

る参議院選挙に向けて、続々と統一候補が擁立されています。しかし、安倍首相は、国民の思いに背を向け、改憲に向けて本格的に動き出しています。

私たちが、命と健康を脅かすいかなる行為にも断固反対します。平和は歯科医療の礎です。改憲を許さず、平和を守り、社会保障を抜本的に改善・拡充するために全力を尽くします。

2000万署名で戦争法廃止へ

自衛隊による兵站活動の変化	テロ特措法	イラク特措法	安全保障関連法
戦闘地域での活動	×	×	○
弾薬の提供	×	×	○
戦闘作戦行動に発達準備中の航空機への給油・整備	×	×	○
武器・弾薬の輸送	×	×	○

本」においても「戦闘と一体不可分、戦争行動の中心構成要素」と明記される軍事行動のひとつである。また、兵站は狙われやすく、米陸軍の報告ではイラク、アフガニスタンにおける補給任務での死者は、全死傷者の10〜12%を占めている。自衛隊が戦闘に巻き込まれる状況が容易に想像できる。

安保法では、これまで禁止していた弾薬の提供、武器の輸送などを容認している。弾薬には、ロケット弾や戦車砲弾も含まれており、中谷防衛相は国会で、より命の危険にさらされる任務にあたることとなる。

戦闘地域で「後方支援」

(つづ)